



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月10日
上場取引所 名

上場会社名 富士機械製造株式会社
コード番号 6134 URL <http://www.fuji.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 曾我 信之
問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部本部長 (氏名) 加藤 正樹
定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日 平成24年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 0566-81-2111
平成24年6月29日

(百万円未満切捨)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	86,249	△7.2	15,672	△24.3	15,661	△22.8	8,516	△34.1
23年3月期	92,893	122.5	20,694	—	20,289	—	12,914	—

(注) 包括利益 24年3月期 8,731百万円 (△24.3%) 23年3月期 11,541百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	174.22	—	8.0	11.6	18.2
23年3月期	264.19	—	13.1	15.8	22.3

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 ー百万円 23年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	133,902	110,583	82.5	2,262.31
23年3月期	135,477	103,716	76.6	2,121.78

(参考) 自己資本 24年3月期 110,485百万円 23年3月期 103,716百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	10,421	△4,758	△4,801	50,865
23年3月期	9,074	△2,846	△6,347	50,181

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	17.50	—	20.00	37.50	1,833	14.2	1.9
24年3月期	—	20.00	—	15.00	35.00	1,710	20.1	1.6
25年3月期(予想)	—	17.50	—	17.50	35.00		16.6	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	52,000	△1.6	10,000	△19.1	10,200	△15.7	6,400	5.4	130.93
通期	94,000	9.0	16,100	2.7	16,400	4.7	10,300	20.9	210.72

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) — 、除外 — 社 (社名) —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	48,911,874 株	23年3月期	48,911,874 株
② 期末自己株式数	24年3月期	31,003 株	23年3月期	30,194 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	48,881,249 株	23年3月期	48,882,642 株

(注)詳細は、添付資料22ページ「(1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	80,194	△9.8	14,291	△28.4	14,230	△27.7	7,506	△37.8
23年3月期	88,883	128.5	19,946	—	19,682	—	12,069	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	153.56	—
23年3月期	246.90	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
24年3月期	115,709		94,410		81.6	1,931.44		
23年3月期	117,261		88,442		75.4	1,809.31		

(参考) 自己資本 24年3月期 94,410百万円 23年3月期 88,442百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	50,000	△0.9	9,700	△12.0	6,100	14.3	124.79
通期	90,000	12.2	15,600	9.6	9,800	30.6	200.49

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報を前提としており、実際の業績は今後の様々な要因によって大きく変動する可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の2ページを参照してください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料につきましては、平成24年5月14日に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略	5
(3) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 (連結損益計算書)	9
(連結包括利益計算書)	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 表示方法の変更	14
(7) 追加情報	14
(8) 連結財務諸表に関する注記事項 (連結株主資本等変動計算書関係)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(セグメント情報等)	17
(税効果会計関係)	20
(退職給付関係)	21
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
(開示の省略)	22
5. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	28
(4) 継続企業の前提に関する注記	30
6. その他	30
(1) 役員の変動	30
(2) 受注及び販売の状況	30

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国は総じて底堅く推移しましたが、欧州は債務危機による混迷が続き、中国経済の成長率にも鈍化が見られました。また、堅調に推移しておりました新興国の景気にも翳りが見えてまいりました。わが国経済におきましても、こうした世界経済の低迷や歴史的な円高の影響のほか、東日本大震災等の自然災害による生産活動の一時的な停滞もあり、厳しい状況で推移しました。

このような環境のなかで、当グループは、事業の収益性の向上及び安定化に向けて、差別化された競争力の高い製品の開発や次世代技術の探求ならびに成長市場に向けた新製品の投入、新規事業開発を推進してまいりました。また、国内外の販売網やサービス網の強化による顧客満足度の向上や生産量の急激な変動に対応できる生産体制の構築に努めてまいりましたが、中国経済減速の影響により、当連結会計年度における売上高は86,249百万円となり、前連結会計年度に比べて6,643百万円(7.2%)減少いたしました。また、営業利益は15,672百万円(前期比24.3%減)、経常利益は15,661百万円(前期比22.8%減)、当期純利益は8,516百万円(前期比34.1%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

1) 電子部品組立機

当グループのコアコンピタンスである「高精度・高速実装技術、精密加工技術」の探求及び競争力の高い製品開発を推進し、多様化する顧客要求に対応し成長市場へ販売強化を図るため、新製品のNXTIIc(ネクスト・ツー・シー)、NXT P(ネクストプリンター)を市場投入いたしました。しかしながら、主要市場であります中国において金融引締等の影響から第3四半期には減速感がみられ、一部に復調の動きは見られるものの十分な回復には至りませんでした。この結果、売上高は76,813百万円となり、前連結会計年度に比べて9,340百万円(10.8%)減少し、営業利益は18,949百万円(前期比23.6%減)となりました。

2) 工作機械

当グループの主要顧客であります自動車関連業界では、米国及び新興国の需要は堅調に推移し、相次ぐ自然災害の発生を受けた世界的なサプライチェーンの見直し等により国内需要にも回復の動きが見られました。この結果、売上高は8,890百万円となり、前連結会計年度に比べて2,939百万円(49.4%)増加し、営業利益は405百万円(前期：営業損失913百万円)となりました。

②次期の見通し

当グループを取り巻く経営環境は、海外におきましては、米国経済は底堅い回復が持続し、欧州は債務問題による不透明感が残るものの、新興国の景気が持ち直し総じて緩やかな拡大傾向になるものと思われま。わが国におきましては景気の停滞感が残るものの、世界経済の改善が見込まれることから輸出の持ち直しが期待されます。

電子部品組立機におきましては、主要市場の中国に復調の兆しがうかがえ、成長分野のスマートフォン・タブレットPC等の生産は高い水準で推移するものと思われま。当グループの主要顧客であります大手電子機器メーカー・大手EMS等の設備投資需要も緩やかな回復が続くと見込まれます。

工作機械におきましては、自動車関連を中心に国内ならびに新興国向けに回復基調が続くものと思われ、中国市場におきましても設備投資需要の高まりが見込まれます。

次期の業績予想につきましては、次のとおりであります。

(単位：百万円未満切捨)

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	連結当期純利益
第2四半期連結累計期間	52,000	10,000	10,200	6,400
通期	94,000	16,100	16,400	10,300

(2) 財政状態に関する分析

財政状態につきましては、連結総資産合計は売掛金の減少等により、前連結会計年度末と比べて1,574百万円減少し133,902百万円となりました。また、連結負債合計は未払法人税等の減少等により前連結会計年度末と比べて8,441百万円減少し23,319百万円となりました。

キャッシュ・フローにつきましては、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比べて683百万円増加し50,865百万円となりました。なお、これには当連結会計年度における現金及び現金同等物に係る換算差額のマイナスの影響額177百万円が含まれております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、10,421百万円の収入（前期：9,074百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益等のプラス要因が法人税等の支払額等のマイナス要因を上回ったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、4,758百万円の支出（前期：2,846百万円の支出）となりました。これは主に無形固定資産取得による支出等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、4,801百万円の支出（前期：6,347百万円の支出）となりました。これは主に社債の償還によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	第62期 平成20年3月期	第63期 平成21年3月期	第64期 平成22年3月期	第65期 平成23年3月期	第66期 平成24年3月期
自己資本比率(%)	76.0	78.6	77.3	76.6	82.5
時価ベースの自己資本比率(%)	75.5	31.6	67.9	67.7	60.4
債務償還年数(年)	0.6	1.9	1.5	1.1	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	125.7	65.3	46.7	47.4	93.1

(注) 1. 上記各指標の算式は次のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

4. 営業活動によるキャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、株主の皆様への利益還元と財務基盤の強化を両立すべく、収益性の向上に向けて経営体質の強化を図りながら、安定配当を維持し、継続的な利益還元に努めてまいりたいと考えております。

内部留保金は、市場ニーズに応える製品開発ならびに設備合理化投資を行い、事業体質の改善・強化に役立てる所存であります。

当期の期末配当金につきましては、利益配分に関する基本方針を踏まえ、1株につき15円にいたしたいと存じます。これにより、中間配当金を含めました当期の年間配当金は、1株につき35円となります。

次期の配当金につきましては、中間配当金、期末配当金を各々1株につき17円50銭とし、年間では35円とさせていただきます。予定であります。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成23年6月30日提出）から新たなリスクが顕在化していないため開示を省略しております。

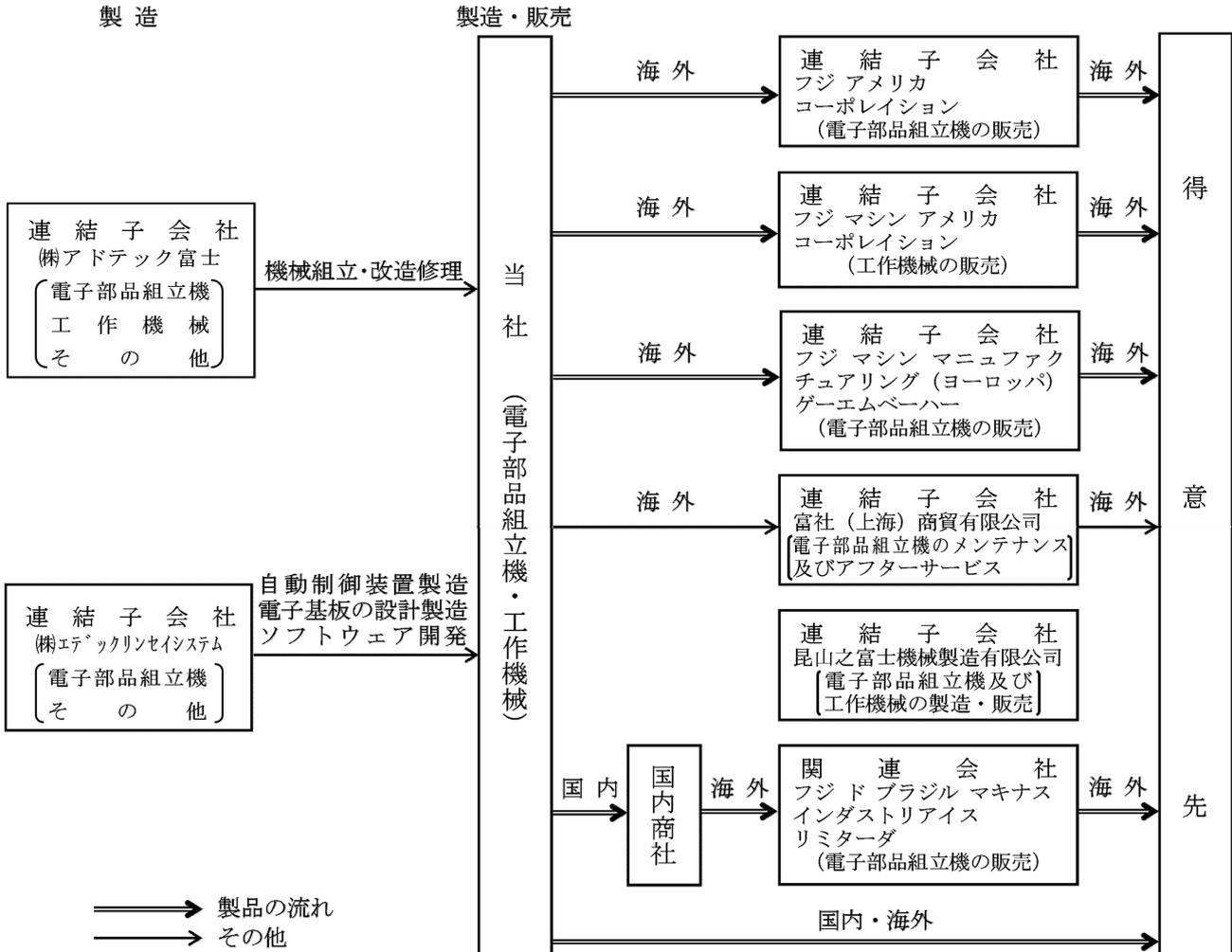
2. 企業集団の状況

当グループは、当社、子会社7社及び関連会社1社で構成され、電子部品組立機ならびに工作機械の製造販売を主業務として事業活動を展開しております。

当グループの事業に係わる位置づけとセグメントとの関連は次のとおりであります。

セグメントの名称	主な製品	主な会社
電子部品組立機	電子部品自動装着機	当社、(株)アドテック富士、(株)エデックリンセイシステム フジ アメリカ コーポレイション フジ マシン マニュファクチュアリング(ヨーロッパ)ゲーエムベーハー 富社(上海)商貿有限公司 昆山之富士機械製造有限公司 フジ ドブラジル マキナス インダストリアイス リミターダ
工作機械	自動旋盤 専用機	当社、(株)アドテック富士 フジ マシン アメリカ コーポレイション 昆山之富士機械製造有限公司
その他	制御機器 電子基板受託生産 ソフトウェア開発	(株)アドテック富士、(株)エデックリンセイシステム

事業系統図は次のとおりであります。



(注) 平成24年1月13日に連結子会社「昆山之富士機械製造有限公司」を設立いたしました。当連結会計年度末現在では開業準備中です。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当グループは、「我々は需要家の信頼に応え、たゆまぬ研究開発に努め、最高の技術を提供する」との社訓のもとに、経営の基本理念を掲げ、株主、顧客、取引先及び社員にとって、より高い企業価値の創造に努めております。その内容につきましては次のとおりであります。

- ①職務遂行の全ての場面において、法令・社会規範・定款・社内規則を遵守します。
- ②たゆまぬ技術開発と品質向上で、より便利で快適な社会づくりに貢献する商品・サービスを提供します。
- ③個人を尊重し、強いチームワークを育む明るい職場をつくれます。
- ④グローバルで革新的な経営により、未来への新たな事業フィールドを拓きます。
- ⑤地球環境の保護が人類共通のテーマと認識し環境に配慮した企業活動を行います。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当グループは、中長期経営戦略として、事業環境や市場要求の変化に迅速かつ柔軟に対応し、信頼される確かな技術・品質に基づいた高付加価値製品を顧客に継続的に供給するため、更なる製品競争力の向上に取り組み、収益性の向上及び安定化を目指してまいります。具体的な重点施策は次のとおりであります。

①研究開発力の強化

「高精度・高速実装技術、精密加工技術」をコア技術とした要素技術、プロセス技術、シミュレーション技術の深耕を図り、市場要求の一步先を行く新しい価値の創出及び迅速な製品化に取り組むとともに、製品の安全性や環境性能の向上を積極的に進めてまいります。

②コスト競争力の強化

設計・調達・製造・販売に至るプロセスを徹底的に改善し、設計・開発段階におけるVEによるコストダウンを推進するとともに、部材調達のリードタイム短縮による生産効率の向上に努めてまいります。また、組織の機能的統合を図ることにより、全社的に間接業務の大幅な効率化を図り、更なるコスト競争力の強化に努めてまいります。

③マーケティング・販売力の強化

各事業におけるターゲット市場を見極め、マーケティング機能の強化・充実により顧客ニーズに対応したリーディングエッジ製品の継続的な市場投入を推進してまいります。また、販売機能の強化として、サービスサポート体制の拡充と顧客密着型の総合的ソリューションの提供により顧客満足度の向上に取り組み、新規顧客の獲得とマーケットシェアの拡大を目指してまいります。

④人材の育成と活用

モノづくりを支える人材の育成のため、人事・教育制度の充実により技術・技能の伝承を積極的に実施するとともに、適材適所の実現を図ってまいります。

⑤コーポレート・ガバナンスの強化

事業活動の前提として、製品価値の向上のみならずコンプライアンスの徹底、リスク管理体制の推進による内部統制の強化に積極的に取り組むとともに、社会貢献活動や環境保全活動の推進により、社会との調和・共生を図り、企業価値の持続的な向上に努めてまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

当グループを取り巻く経営環境は、海外におきましては、米国経済は底堅い回復が持続し、欧州は債務問題による不透明感が残るものの、新興国の景気が持ち直し総じて緩やかな拡大傾向になるものと思われま。わが国におきましては景気の停滞感が残るものの、世界経済の改善が見込まれることから輸出の持ち直しが期待されます。一方では価格競争の熾烈化及びユーザーの生産拠点の移動等による市場の変化が懸念されます。

このような状況下におきまして、スピード経営を推進し、顧客要求の多様化に対応した製品開発を推進してまいります。また、内外販売・サービス網の強化により顧客満足度の向上及びマーケットシェアの拡大を図ってまいります。更に、徹底した高品質製品の開発、部品調達力の強化によるコスト削減を図るとともに、短納期かつ生産量の急激な変動に対応できる生産体制の構築ならびに継続的な総費用の削減等により収益性の向上に努めてまいります。

さらに、グループ全体の経営管理体制の強化及び事業構造改革の推進により高収益体質の実現に取り組むとともに、社会的責任への積極的な対応により、企業価値の持続的発展等に努めてまいります。

また、中国における生産拠点として設立いたしました昆山之富士機械製造有限公司（中国 江蘇省 昆山市）につきましては、平成25年3月期中の工場稼働を計画しており、高信頼性、高品質でよりコスト競争力のある製品を供給できますよう生産体制を整えてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,938	47,537
受取手形及び売掛金	19,980	18,665
有価証券	4,000	4,000
商品及び製品	5,026	3,887
仕掛品	13,936	15,367
原材料及び貯蔵品	8,502	7,771
その他のたな卸資産	31	31
繰延税金資産	3,250	2,622
その他	3,162	2,071
貸倒引当金	△284	△236
流動資産合計	104,544	101,719
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,815	18,988
減価償却累計額及び減損損失累計額	△11,390	△11,623
建物及び構築物（純額）	7,424	7,364
機械装置及び運搬具	12,634	12,673
減価償却累計額及び減損損失累計額	△10,012	△9,967
機械装置及び運搬具（純額）	2,622	2,705
工具、器具及び備品	5,525	5,651
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,930	△5,035
工具、器具及び備品（純額）	594	615
土地	3,479	3,956
建設仮勘定	24	559
有形固定資産合計	14,145	15,201
無形固定資産		
ソフトウェア	3,650	4,899
その他	18	18
無形固定資産合計	3,669	4,917
投資その他の資産		
投資有価証券	11,695	11,089
繰延税金資産	1,118	568
その他	304	405
投資その他の資産合計	13,118	12,063
固定資産合計	30,932	32,183
資産合計	135,477	133,902

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,665	3,944
1年内償還予定の社債	2,938	2,938
未払法人税等	5,685	1,654
繰延税金負債	31	—
製品保証引当金	1,084	1,131
その他	6,481	6,646
流動負債合計	21,886	16,315
固定負債		
社債	7,062	4,124
退職給付引当金	2,748	2,814
資産除去債務	64	64
固定負債合計	9,874	7,003
負債合計	31,760	23,319
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,878	5,878
資本剰余金	5,413	5,413
利益剰余金	94,241	100,802
自己株式	△46	△47
株主資本合計	105,487	112,047
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	665	1,107
為替換算調整勘定	△2,436	△2,669
その他の包括利益累計額合計	△1,771	△1,561
少数株主持分	—	98
純資産合計	103,716	110,583
負債純資産合計	135,477	133,902

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	92,893	86,249
売上原価	54,782	50,704
売上総利益	38,110	35,545
販売費及び一般管理費	17,416	19,872
営業利益	20,694	15,672
営業外収益		
受取利息	134	88
受取配当金	221	222
受取賃貸料	22	54
雑収入	145	109
営業外収益合計	524	475
営業外費用		
支払利息	172	103
支払手数料	30	94
為替差損	648	261
雑支出	78	27
営業外費用合計	929	486
経常利益	20,289	15,661
特別利益		
固定資産処分益	108	53
特別利益合計	108	53
特別損失		
固定資産処分損	165	303
投資有価証券評価損	498	1,238
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	58	—
その他	9	11
特別損失合計	732	1,554
税金等調整前当期純利益	19,665	14,160
法人税、住民税及び事業税	5,983	4,689
法人税等調整額	767	955
法人税等合計	6,751	5,645
少数株主損益調整前当期純利益	12,914	8,515
少数株主損失(△)	—	△0
当期純利益	12,914	8,516

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	12,914	8,515
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△29	442
為替換算調整勘定	△1,343	△226
その他の包括利益合計	△1,372	216
包括利益	11,541	8,731
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,541	8,725
少数株主に係る包括利益	—	5

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,878	5,878
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,878	5,878
資本剰余金		
当期首残高	5,413	5,413
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,413	5,413
利益剰余金		
当期首残高	82,671	94,241
当期変動額		
剰余金の配当	△1,344	△1,955
当期純利益	12,914	8,516
当期変動額合計	11,570	6,560
当期末残高	94,241	100,802
自己株式		
当期首残高	△43	△46
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△1
当期変動額合計	△2	△1
当期末残高	△46	△47
株主資本合計		
当期首残高	93,920	105,487
当期変動額		
剰余金の配当	△1,344	△1,955
当期純利益	12,914	8,516
自己株式の取得	△2	△1
当期変動額合計	11,567	6,559
当期末残高	105,487	112,047

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	694	665
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△29	442
当期変動額合計	△29	442
当期末残高	665	1,107
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,093	△2,436
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,343	△232
当期変動額合計	△1,343	△232
当期末残高	△2,436	△2,669
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△398	△1,771
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,372	209
当期変動額合計	△1,372	209
当期末残高	△1,771	△1,561
少数株主持分		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	98
当期変動額合計	—	98
当期末残高	—	98
純資産合計		
当期首残高	93,521	103,716
当期変動額		
剰余金の配当	△1,344	△1,955
当期純利益	12,914	8,516
自己株式の取得	△2	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,372	307
当期変動額合計	10,194	6,867
当期末残高	103,716	110,583

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	19,665	14,160
減価償却費	2,420	3,035
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	275	50
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△427	66
受取利息及び受取配当金	△355	△311
支払利息	172	103
固定資産処分損益 (△は益)	56	250
投資有価証券評価損益 (△は益)	498	1,238
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,579	1,151
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△9,581	226
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,889	△1,453
その他	299	405
小計	9,335	18,922
利息及び配当金の受取額	355	311
利息の支払額	△191	△111
法人税等の支払額	△425	△8,701
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,074	10,421
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,158	△4,760
有形及び無形固定資産の売却による収入	246	74
定期預金の預入による支出	△429	△114
定期預金の払戻による収入	479	197
長期前払費用の取得による支出	△4	△153
その他	20	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,846	△4,758
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	△5,000	△2,938
配当金の支払額	△1,345	△1,954
少数株主からの払込みによる収入	—	92
その他	△2	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,347	△4,801
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,026	△177
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,145	683
現金及び現金同等物の期首残高	51,327	50,181
現金及び現金同等物の期末残高	※ 50,181	※ 50,865

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 表示方法の変更

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「受取賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた168百万円は、「受取賃貸料」22百万円、「雑収入」145百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「雑支出」に含めていた「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「雑支出」に表示していた109百万円は、「支払手数料」30百万円、「雑支出」78百万円として組み替えております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	48,911	—	—	48,911
合計	48,911	—	—	48,911
自己株式				
普通株式(注)	28	1	—	30
合計	28	1	—	30

(注) 株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	488	10.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月11日 取締役会	普通株式	855	17.50	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	977	利益剰余金	20.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	48,911	—	—	48,911
合計	48,911	—	—	48,911
自己株式				
普通株式(注)	30	0	—	31
合計	30	0	—	31

(注) 株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	977	20.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	977	20.00	平成23年9月30日	平成23年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	733	利益剰余金	15.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	46,938百万円	47,537百万円
有価証券勘定(譲渡性預金)	4,000	4,000
預入期間が3か月を超える定期預金	△756	△672
現金及び現金同等物	50,181	50,865

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループは、当社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当グループは事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、電子部品組立機事業及び工作機械事業の2つを報告セグメントとしております。

電子部品組立機事業は、主に電子部品自動装着機を生産しております。工作機械事業は、主に自動旋盤及び専用機を生産しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は連結財務諸表作成のための会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	電子部品組立機	工作機械	計		
売上高					
外部顧客への売上高	86,153	5,951	92,104	788	92,893
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	—	0	1,294	1,295
計	86,153	5,951	92,104	2,083	94,188
セグメント利益又は損失(△)	24,798	△913	23,885	△267	23,618
セグメント資産	74,499	11,017	85,516	1,308	86,825
その他の項目					
減価償却費	1,901	298	2,199	62	2,262
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,809	472	3,281	142	3,423

(注) その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、制御機器製造、電子基板受託生産及びソフトウェア開発等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	電子部品組立機	工作機械	計		
売上高					
外部顧客への売上高	76,813	8,890	85,703	546	86,249
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	—	0	602	603
計	76,814	8,890	85,704	1,148	86,853
セグメント利益又は損失(△)	18,949	405	19,354	△50	19,304
セグメント資産	71,014	12,535	83,550	965	84,516
その他の項目					
減価償却費	2,405	359	2,764	71	2,835
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	4,607	180	4,788	35	4,823

(注) その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、制御機器製造、電子基板受託生産及びソフトウェア開発等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	23,885	19,354
「その他」の区分の損失(△)	△267	△50
セグメント間取引消去	24	26
全社費用	△2,949	△3,657
連結財務諸表の営業利益	20,694	15,672

(注) 全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術研究費であります。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	85,516	83,550
「その他」の区分の資産	1,308	965
セグメント間取引消去	△30	△23
全社資産	48,682	49,410
連結財務諸表の資産合計	135,477	133,902

(注) 全社資産は、報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）、技術研究及び管理部門に係る資産等であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	2,199	2,764	62	71	158	200	2,420	3,035
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,281	4,788	142	35	127	868	3,551	5,692

(注) 調整額は技術研究及び管理部門に係るものであります。

b. 関連情報

I 前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

	日本	中国	他アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他	合計
売上高(百万円)	6,594	45,828	14,256	11,894	9,934	4,384	92,893
構成比(%)	7.1	49.3	15.4	12.8	10.7	4.7	100.0

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(百万円)	関連するセグメント名
アッセンテック インターナショナル カンパニーリミテッド(中国)	15,744	電子部品組立機
アメリカンテック カンパニーリミテッド(香港)	14,140	電子部品組立機

II 当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

	日本	中国	他アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他	合計
売上高(百万円)	9,833	32,639	20,641	11,219	6,897	5,017	86,249
構成比(%)	11.4	37.9	23.9	13.0	8.0	5.8	100.0

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(百万円)	関連するセグメント名
アッセンテック インターナショナル カンパニーリミテッド(中国)	14,206	電子部品組立機
日本サムスン㈱	13,035	電子部品組立機

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,114百万円	999百万円
たな卸資産評価損	760	777
未払費用	855	665
減損損失	879	646
たな卸資産未実現利益	718	602
投資有価証券評価損	219	563
製品保証引当金	423	422
未払事業税	470	138
繰延資産償却超過額	370	109
繰越欠損金	100	72
その他	160	178
繰延税金資産小計	6,074	5,178
評価性引当額	△1,323	△1,397
繰延税金資産合計	4,751	3,781
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△398	△589
その他	△14	△0
繰延税金負債合計	△412	△590
繰延税金資産(負債)の純額	4,338	3,190

2 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.9%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、35.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は195百万円減少し、法人税等調整額が274百万円、その他有価証券評価差額金が79百万円それぞれ増加しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出年金制度及び厚生年金基金制度ならびに確定給付企業年金制度を設けております。また、一部国内連結子会社は中小企業退職金共済制度を、一部海外連結子会社は確定拠出年金制度を設けております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成23年3月31日現在）

年金資産の額	105,046百万円
年金財政計算上の給付債務の額	132,729百万円
差引額	<u>△27,683百万円</u>

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合（平成23年3月拠出分）

7.0%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高26,082百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しておりません。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)(百万円)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)(百万円)
① 退職給付債務	△6,994	△7,507
② 年金資産	4,131	4,281
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△2,863	△3,225
④ 未認識数理計算上の差異	114	411
⑤ 退職給付引当金(③+④)	△2,748	△2,814

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) (百万円)
① 勤務費用	445	451
② 利息費用	136	137
③ 期待運用収益	△114	△113
④ 数理計算上の差異の費用処理額	△414	114
⑤ 総合設立型の厚生年金基金への支払額	412	437
⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	464	1,027

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%	1.7%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.8%	2.8%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	2,121.78円	2,262.31円
1株当たり当期純利益金額	264.19円	174.22円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額 (百万円)	12,914	8,516
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	12,914	8,516
期中平均株式数 (株)	48,882,642	48,881,249

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

「金融商品関係」「有価証券関係」に関する注記事項は決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,112	37,301
受取手形	663	1,319
売掛金	20,012	15,979
有価証券	4,000	4,000
商品及び製品	1,559	1,220
仕掛品	13,730	15,086
原材料及び貯蔵品	7,387	6,976
前払費用	43	51
繰延税金資産	2,102	1,586
未収入金	1,963	1,054
その他	33	30
貸倒引当金	△24	△21
流動資産合計	87,583	84,585
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,294	15,162
減価償却累計額及び減損損失累計額	△9,309	△9,433
建物（純額）	5,984	5,728
構築物	1,267	1,602
減価償却累計額及び減損損失累計額	△973	△1,040
構築物（純額）	293	561
機械及び装置	11,178	11,363
減価償却累計額及び減損損失累計額	△8,957	△9,005
機械及び装置（純額）	2,220	2,358
車両運搬具	457	439
減価償却累計額	△389	△376
車両運搬具（純額）	68	63
工具、器具及び備品	4,839	4,903
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,349	△4,417
工具、器具及び備品（純額）	490	485
土地	2,557	3,037
建設仮勘定	1	547
有形固定資産合計	11,616	12,782
無形固定資産		
借地権	5	5
ソフトウェア	3,638	4,870
電話加入権	10	10
その他	0	0
無形固定資産合計	3,655	4,887

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	11,608	10,963
関係会社株式	1,115	1,115
出資金	39	39
関係会社出資金	450	589
長期前払費用	49	148
繰延税金資産	1,094	548
その他	48	49
投資その他の資産合計	14,406	13,454
固定資産合計	29,678	31,124
資産合計	117,261	115,709
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,347	3,998
1年内償還予定の社債	2,938	2,938
未払金	389	781
未払費用	3,101	2,752
未払法人税等	5,558	1,650
前受金	124	26
預り金	552	581
製品保証引当金	945	999
設備関係支払手形	34	616
その他	0	—
流動負債合計	18,990	14,345
固定負債		
社債	7,062	4,124
退職給付引当金	2,711	2,774
資産除去債務	31	32
その他	23	23
固定負債合計	9,828	6,954
負債合計	28,819	21,299

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,878	5,878
資本剰余金		
資本準備金	5,413	5,413
資本剰余金合計	5,413	5,413
利益剰余金		
利益準備金	1,450	1,450
その他利益剰余金		
別途積立金	54,900	54,900
繰越利益剰余金	20,206	25,757
利益剰余金合計	76,556	82,107
自己株式	△46	△47
株主資本合計	87,802	93,351
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	639	1,058
評価・換算差額等合計	639	1,058
純資産合計	88,442	94,410
負債純資産合計	117,261	115,709

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	88,883	80,194
売上原価		
製品期首たな卸高	678	1,559
当期製品製造原価	55,812	48,754
合計	56,491	50,313
製品期末たな卸高	1,559	1,220
製品売上原価	54,932	49,092
売上総利益	33,951	31,101
販売費及び一般管理費		
販売手数料	309	583
荷造運搬費	1,299	1,120
広告宣伝費	179	251
貸倒引当金繰入額	14	—
製品保証費	1,541	1,716
役員報酬	300	372
従業員給料及び手当	2,687	2,921
退職給付費用	141	313
旅費及び交通費	267	271
減価償却費	502	1,000
研究開発費	5,100	6,643
その他	1,659	1,615
販売費及び一般管理費合計	14,004	16,810
営業利益	19,946	14,291
営業外収益		
受取利息	80	44
有価証券利息	6	7
受取配当金	220	221
受取賃貸料	47	80
雑収入	75	76
営業外収益合計	430	430
営業外費用		
支払利息	0	0
社債利息	171	103
支払手数料	30	94
為替差損	414	268
雑支出	78	25
営業外費用合計	695	491
経常利益	19,682	14,230

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
固定資産処分益	93	22
特別利益合計	93	22
特別損失		
固定資産処分損	164	292
投資有価証券評価損	497	1,238
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	26	—
その他	3	0
特別損失合計	691	1,530
税引前当期純利益	19,083	12,722
法人税、住民税及び事業税	5,440	4,330
法人税等調整額	1,574	886
法人税等合計	7,014	5,216
当期純利益	12,069	7,506

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,878	5,878
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,878	5,878
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	5,413	5,413
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,413	5,413
資本剰余金合計		
当期首残高	5,413	5,413
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,413	5,413
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,450	1,450
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,450	1,450
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	54,900	54,900
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	54,900	54,900
繰越利益剰余金		
当期首残高	9,481	20,206
当期変動額		
剰余金の配当	△1,344	△1,955
当期純利益	12,069	7,506
当期変動額合計	10,724	5,550
当期末残高	20,206	25,757
利益剰余金合計		
当期首残高	65,831	76,556
当期変動額		
剰余金の配当	△1,344	△1,955
当期純利益	12,069	7,506
当期変動額合計	10,724	5,550
当期末残高	76,556	82,107
自己株式		
当期首残高	△43	△46
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△1
当期変動額合計	△2	△1
当期末残高	△46	△47

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	77,080	87,802
当期変動額		
剰余金の配当	△1,344	△1,955
当期純利益	12,069	7,506
自己株式の取得	△2	△1
当期変動額合計	10,722	5,549
当期末残高	87,802	93,351
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	685	639
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△45	418
当期変動額合計	△45	418
当期末残高	639	1,058
評価・換算差額等合計		
当期首残高	685	639
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△45	418
当期変動額合計	△45	418
当期末残高	639	1,058
純資産合計		
当期首残高	77,765	88,442
当期変動額		
剰余金の配当	△1,344	△1,955
当期純利益	12,069	7,506
自己株式の取得	△2	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△45	418
当期変動額合計	10,676	5,968
当期末残高	88,442	94,410

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 取締役・監査役・執行役員の変動

平成24年3月15日に公表いたしました「役員の変動に関するお知らせ」をご覧ください。

② 新任執行役員の変動（平成24年7月1日付）

執行役員 たつみ みつじ
巽 光 司 経理部部长（現 経理部部长）

(2) 受注及び販売の状況

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

セグメントの名称	受注高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	受注残高 (百万円)	構成比 (%)
電子部品組立機	87,578	91.2	86,153	92.7	11,968	76.5
工作機械	7,502	7.8	5,951	6.4	3,420	21.8
その他	962	1.0	788	0.9	262	1.7
合計	96,043	100.0	92,893	100.0	15,651	100.0

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

セグメントの名称	受注高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	受注残高 (百万円)	構成比 (%)
電子部品組立機	71,745	86.4	76,813	89.1	6,901	55.4
工作機械	10,937	13.2	8,890	10.3	5,467	43.9
その他	365	0.4	546	0.6	81	0.7
合計	83,048	100.0	86,249	100.0	12,450	100.0

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

セグメントの名称	受注高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	受注残高 (百万円)	構成比 (%)
電子部品組立機 (うち輸出高)	82,274 (78,606)	92.7 (88.5)	83,677 (79,952)	94.1 (90.0)	8,881 (8,378)	78.5 (74.0)
工作機械 (うち輸出高)	6,492 (3,623)	7.3 (4.1)	5,206 (3,237)	5.9 (3.6)	2,432 (1,221)	21.5 (10.8)
合計 (うち輸出高)	88,766 (82,230)	100.0 (92.6)	88,883 (83,190)	100.0 (93.6)	11,314 (9,600)	100.0 (84.8)

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

セグメントの名称	受注高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	受注残高 (百万円)	構成比 (%)
電子部品組立機 (うち輸出高)	69,878 (64,969)	87.7 (81.5)	72,285 (67,219)	90.1 (83.8)	6,475 (6,128)	60.0 (56.8)
工作機械 (うち輸出高)	9,798 (5,005)	12.3 (6.3)	7,909 (3,813)	9.9 (4.8)	4,322 (2,413)	40.0 (22.3)
合計 (うち輸出高)	79,677 (69,974)	100.0 (87.8)	80,194 (71,033)	100.0 (88.6)	10,798 (8,541)	100.0 (79.1)

参考資料

平成24年3月期 連結決算発表

平成24年5月10日
富士機械製造株式会社
(コード番号 6134 名証第一部)

1. 25年3月期の連結業績予想 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
第2四半期連結累計期間	52,000	△1.6	10,000	△19.1	10,200	△15.7	6,400	5.4
通期	94,000	9.0	16,100	2.7	16,400	4.7	10,300	20.9

(注) %表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率であります。

2. 過去6年間の連結売上高・収益の実績推移

(単位：百万円未満切捨)

期別	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成24年3月期	86,249	15,672	15,661	8,516
平成23年3月期	92,893	20,694	20,289	12,914
平成22年3月期	41,747	△6,212	△5,842	△4,828
平成21年3月期	69,485	5,229	6,118	1,001
平成20年3月期	106,665	21,917	21,830	12,953
平成19年3月期	101,892	18,417	18,779	11,467

3. 25年3月期の連結受注高・売上高の予想 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位：百万円未満切捨)

セグメントの名称	受注高		売上高	
	第2四半期 連結累計期間	通期	第2四半期 連結累計期間	通期
電子部品組立機	45,500	83,400	46,300	82,300
工作機械	6,500	13,000	5,400	11,100
その他	300	600	300	600
合計	52,300	97,000	52,000	94,000

4. 25年3月期の主な科目の連結予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

（単位：百万円未満切捨）

科目	24年3月期（実績）		25年3月期（予想）	
	第2四半期 連結累計期間	通期	第2四半期 連結累計期間	通期
設備投資額	2,848	5,692	3,100	5,800
減価償却実施額	1,395	3,035	1,700	3,800
研究開発費	3,011	6,712	3,800	7,600

参考資料

平成24年3月期 個別決算発表

平成24年5月10日
富士機械製造株式会社
(コード番号 6134 名証第一部)

1. 25年3月期の業績予想 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
第2四半期累計期間	50,000	△0.9	9,600	△15.2	9,700	△12.0	6,100	14.3
通期	90,000	12.2	15,400	7.8	15,600	9.6	9,800	30.6

(注) %表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率であります。

2. 過去6年間の売上高・収益の実績推移

(単位：百万円未満切捨)

期別	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成24年3月期	80,194	14,291	14,230	7,506
平成23年3月期	88,883	19,946	19,682	12,069
平成22年3月期	38,891	△5,766	△5,358	△3,892
平成21年3月期	63,134	4,510	4,671	273
平成20年3月期	99,531	19,789	19,181	11,236
平成19年3月期	95,242	16,903	17,019	9,946

3. 25年3月期の受注高・売上高の予想 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位：百万円未満切捨)

セグメントの名称	受注高		売上高	
	第2四半期 累計期間	通期	第2四半期 累計期間	通期
電子部品組立機 (うち輸出高)	44,000 (41,000)	81,000 (75,300)	45,000 (41,800)	80,000 (74,400)
工作機械 (うち輸出高)	6,000 (3,100)	12,000 (6,500)	5,000 (2,700)	10,000 (5,300)
合計 (うち輸出高)	50,000 (44,100)	93,000 (81,800)	50,000 (44,500)	90,000 (79,700)

4. 25年3月期の主な科目の予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

（単位：百万円未満切捨）

科目	24年3月期（実績）		25年3月期（予想）	
	第2四半期 累計期間	通期	第2四半期 累計期間	通期
設備投資額	2,777	5,548	3,100	5,200
減価償却実施額	1,288	2,816	1,600	3,600
研究開発費	2,970	6,643	3,800	7,600